

## (2) 食料品・飲料等製造業

### ◆ 概要

ここでは、産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は382所で、前回（平成19年）比較では、15所減少（対前回増加率△3.8%）している。従業者数は10,950人で、前回（平成19年）比較では、114人の減少（同△1.0%）となつて

いる。製造品出荷額等は7,552億1百万円となつており、前回から減少している。京都市の製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合は、事業所数が12.0%、従業者数は15.2%、製造品出荷額等は30.8%となっている。

平成11年からの推移を見ると、事業所、従業者数は増減しながらも緩やかな減少傾向にある。製造品出荷額等は、平成14年から増加傾向にあったが、平成16年以降ほぼ横這いとなった。平成18年以降は大きく増減している〔表Ⅱ-3-2-1、図Ⅱ-3-2-1〕。

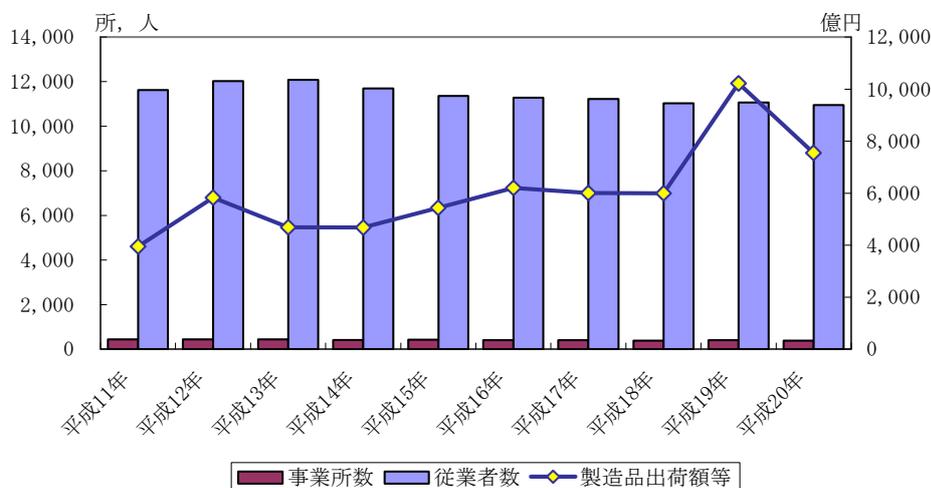
表Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（単位：所、人、百万円）

年	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	441	11,628	395,333
平成12年	439	12,028	582,896
平成13年	433	12,087	468,833
平成14年	410	11,697	468,208
平成15年	420	11,365	543,188
平成16年	399	11,280	619,739
平成17年	405	11,220	600,431
平成18年	380	11,033	599,640
平成19年	397	11,064	1,021,737
平成20年	382	10,950	755,201

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

平成20年の製造品出荷額等の内訳は、食料品が1,402億31百万円、飲料・たばこ・飼料が6,149億70百万円となっており、飲料・たばこ・飼料が全体の8割を占めている。

#### ◆ 市内の食料品・飲料等製造業の特色

食料品・飲料等製造業では、飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等が大きな伸びを示しているが、製造品出荷額等の91.6%を占める業種の製造品出荷額等データが非公表※となっており、詳細な分析は不可能である。ただし、データ非公表の細分類のうち、たばこ製造業や蒸留酒・混成酒製造業の1事業所当たりの従業者数が大きく、相対的に事業規模が大きいことから、これらの業種が飲料・たばこ・飼料製造業の伸びに大きく寄与していると考えられる。

公表されているデータで製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、清酒製造業が498億36百万円(構成比6.6%)で最も多く、次いで生菓子製造業の340億61百万円(同4.5%)、野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く)の138億94百万円(同1.8%)の順となっている〔表Ⅱ-3-2-2〕。

※ 工業統計調査では、分類別の事業所数が2以下の場合には、秘匿措置として、当該分類の製造品出荷額等のデータを非公表としている。

表Ⅱ-3-2-2 食料品・飲料等製造業の主な産業(細分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

(単位: 所, 人, 百万円, %)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
食料品・飲料等製造業	382	100.0	10,950	100.0	755,201	100.0
清酒製造業	20	5.2	946	8.6	49,836	6.6
生菓子製造業	68	17.8	2,203	20.1	34,061	4.5
野菜漬物製造業(缶詰, 瓶詰, つぼ詰を除く)	21	5.5	1,028	9.4	13,894	1.8
その他の水産食料品製造業	16	4.2	697	6.4	11,232	1.5
他に分類されない食料品製造業	47	12.3	859	7.8	11,220	1.5
豆腐・油揚製造業	18	4.7	581	5.3	9,553	1.3
部分肉・冷凍肉製造業	5	1.3	295	2.7	8,731	1.2
めん類製造業	20	5.2	349	3.2	5,298	0.7
ビスケット類・干菓子製造業	14	3.7	416	3.8	5,253	0.7
その他の調味料製造業	4	1.0	122	1.1	4,979	0.7

資料: 京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

## ① 清酒製造業

市内の清酒製造業は、そのほとんどが伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地基盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県灘と並び称されるまでの地位を確立した。

平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、京都市の清酒製造業は事業所数20所、従業者数946人、製造品出荷額等498億36百万円であり、また、平成20年度国税庁税務統計によると、京都府の清酒の課税数量は106,898キロリットルと兵庫県に次いで全国2位であり、その割合は16.4%となっている。時系列で見ると、全国的に清酒の生産量は減少しているが、京都府は比較的減少の度合いが小さく、全国における比重は高まっている〔表Ⅱ-3-2-3〕。

総務省の平成21年家計調査年報によると、全国における酒類全体の消費動向は緩やかな減少傾向にある。「清酒」の消費も減少傾向にあり、平成17年からの伸び率は△15.8%となっている。一方、「焼酎」、「その他の酒類」の消費は増加しており、共に堅調に増加している。これは、焼酎やリキュール類等が消費者に受け入れられていることと、各メーカーの商品多様化の影響が反映している〔表Ⅱ-3-2-4〕。

このように、酒類業界は若年層の飲酒離れ、高齢化に伴う飲酒量の減少、飲酒運転に対する罰則の強化、健康志向の高まりなど、取り巻く環境は厳しいものの、消費者の嗜好多様化を背景に、焼酎市場と発泡酒等の低アルコール飲料市場が拡大傾向にあり、大手各社は更なるアイテムの多様化を進めるべく新商品開発に注力している。

表Ⅱ-3-2-3 酒税課税数量（清酒）の推移

（単位：kℓ，%）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対14年度 伸び率
全 国 計	897,537 (100.0)	841,404 (100.0)	753,011 (100.0)	729,686 (100.0)	700,369 (100.0)	675,944 (100.0)	652,980 (100.0)	-27.2
大 阪 国 税 局 計	423,830 (47.2)	395,520 (47.0)	353,101 (46.9)	343,829 (47.1)	313,684 (44.8)	320,514 (47.4)	313,122 (48.0)	-26.1
京 都 府	122,581 (13.7)	129,227 (15.4)	116,356 (15.5)	114,702 (15.7)	111,596 (15.9)	109,335 (16.2)	106,898 (16.4)	-12.8
う ち 伏 見 地 区	120,544 (13.4)	127,517 (15.2)	114,719 (15.2)	112,909 (15.5)	- -	- -	- -	
兵 庫 県	283,768 (31.6)	249,975 (29.7)	222,077 (29.5)	215,172 (29.5)	206,667 (29.5)	198,882 (29.4)	194,874 (29.8)	-31.3
う ち 灘 地 区	265,902 (29.6)	222,653 (26.5)	197,991 (26.3)	190,276 (26.1)	- -	- -	- -	

資料：国税庁「税務統計（酒税関係）」

伏見地区、灘地区の数値は、大阪国税局からの聞き取りに基づく。平成18年度以降は非公表。

注：「灘」は西宮、芦屋、灘の税務署管内の合計、「伏見」は伏見税務署管内

（ ）内は全国に占める割合

表Ⅱ-3-2-4 全国の酒類の消費動向の推移

(単位：円，%)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	対17年伸び率
酒類全体	39,555	37,933	39,358	39,340	37,955	-4.0
清酒	6,907	6,569	6,407	6,051	5,813	-15.8
焼酎	6,030	5,819	6,204	6,441	6,212	3.0
ビール	15,015	14,601	15,407	14,725	13,142	-12.5
ウイスキー	1,200	1,055	1,085	1,020	1,119	-6.8
ワイン	2,274	2,002	2,308	2,075	2,226	-2.1
発泡酒	5,272	4,565	4,884	5,278	5,106	-3.1
その他	2,856	3,323	3,065	3,750	4,337	51.9

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）」

## ② 生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を務めた後、平安遷都に伴って京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道と共に発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌（ぐせん）菓子として供され、現在でも華麗さや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、京都市の生菓子製造業は事業所数68所、従業者数2,203人、製造品出荷額等340億61百万円である。

近年の製造品出荷額等の傾向を見ると、平成14年までは減少傾向が続き、平成15年を機に増加に転じている。その後も増加基調で推移している〔表Ⅱ-3-2-5〕。

平成21年の菓子類の全国の消費動向を5年前の平成17年と比較すると、菓子全体で6.1%と微増で推移している。和生菓子は2.5%と菓子全体を下回っているが、チョコレートやスナック菓子は高い伸びを示している〔表Ⅱ-3-2-6〕。

表Ⅱ-3-2-5 生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

(単位：万円，%)

	製造品出荷額等	対前年伸び率
平成11年	2,786,283	-13.0
平成12年	2,713,829	-2.6
平成13年	2,517,018	-7.3
平成14年	2,470,089	-1.9
平成15年	2,618,307	6.0
平成16年	2,620,022	0.1
平成17年	2,854,579	9.0
平成18年	3,135,523	9.8
平成19年	2,877,373	-
平成20年	3,406,109	18.4

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-2-6 全国の主な菓子類の消費動向の推移

(単位：円，%)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	対17年伸び率
菓子全体	63,890	64,088	64,873	67,083	67,818	6.1
和生菓子	10,323	10,506	10,543	10,670	10,577	2.5
洋生菓子	13,949	14,373	14,790	15,018	15,320	9.8
せんべい	4,251	4,406	4,410	4,639	4,655	9.5
ビスケット	2,506	2,516	2,580	2,908	2,856	14.0
スナック菓子	2,791	2,798	2,898	3,293	3,320	19.0
キャンデー	1,912	1,840	1,805	1,986	2,192	14.6
チョコレート	3,620	4,424	4,413	4,710	4,697	29.8
アイスクリーム	5,781	5,575	5,822	5,945	6,124	5.9
他の菓子	18,023	17,651	17,611	17,913	18,074	0.3

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）」